

2020年8月21日

各 位

会 社 名	株式会社ビーネックスグループ
代表者名	代表取締役社長 西田 穰 (コード：2154 東証第一部)
問合せ先	取 締 役 村井 範之
電話番号	03-5777-7727

中期経営計画の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において中期経営計画の修正を決定しましたので、お知らせいたします。

記

1. 修正の理由

昨今の世界的規模での新型コロナウイルス感染症拡大等により事業環境が大きく変化していることから、中期経営計画を現在の事業環境に即したものに修正することとしました。詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

(注意事項) 本資料には、当社の将来における売上高・利益等の業績に関わる計画や見通しが含まれております。これらは、当社が現時点にて把握、入手可能な情報からの判断および想定に基づく見通しを前提としており、実際の業績等は大きく異なる場合があることを予めご了承下さい。

以 上

中期経営計画の修正について

■新中期経営計画* (2020年6月期～'22年6月期)の期間目標は取止め

*2019年8月9日発表

- 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済と事業環境の大きな変化を踏まえた修正

■今回改めてターゲットを再設定する

- 時間軸は、今後の市場環境を踏まえて設定

■成長戦略の中で優先事項を決定

- 長期業容拡大、持続的な成長に向けた基本的な経営方針は不変だが、現況に最適なポイントに注力

■ 国内の技術系領域を主軸 に位置付け、リソースを集中

- ① **事業モデルの高度化(EVモデル)による、収益性を伴った事業拡大**
- ② **技術系領域での継続的かつ積極的なM&Aの推進**
(100~200億円規模のM&A投資枠の確保)

■ **EBITDA100億円、EBITDA率10%** 以上をターゲットと設定

※ 当社の「EBITDA」算出式：営業利益+のれん償却+減価償却費+M&A買収一時費用
EBITDA100億円は、営業利益で約90億円相当 また、技術系領域のEBITDA率は現状13%前後

- 但し到達時期は、今後の市場環境を踏まえて年度末までに設定
- 収益性と事業ポートフォリオのバランスを確立する

■ **株主還元は従来実績との連続性をもって強化継続**

- 2020年6月期は減収ながら予想通り配当を実施、2021年6月期も増配予定
(9期連続増配)

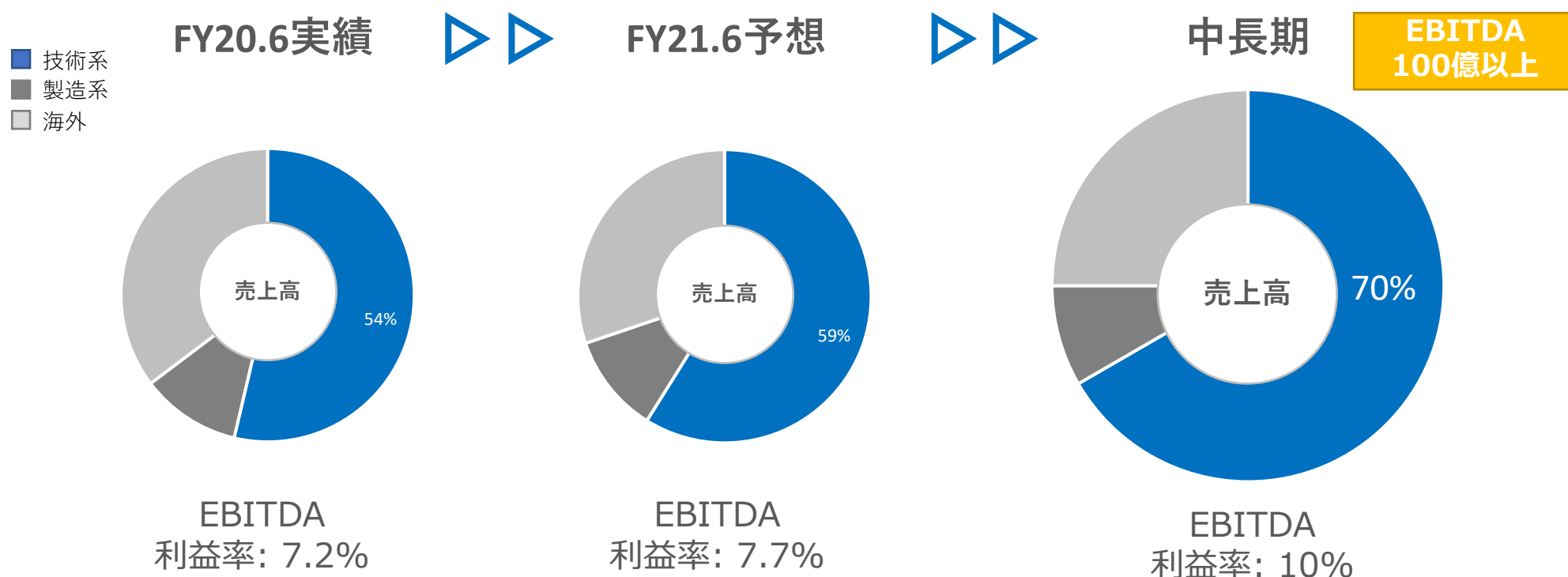
■ **SDGs/ESGの取り組みも重視**

- 従来より取り組んでいる 障がい者雇用促進 に加え、国内全従業員向けに
新型コロナ対策特別手当を支給済(一律3万円)、今後も継続的に対応する方針

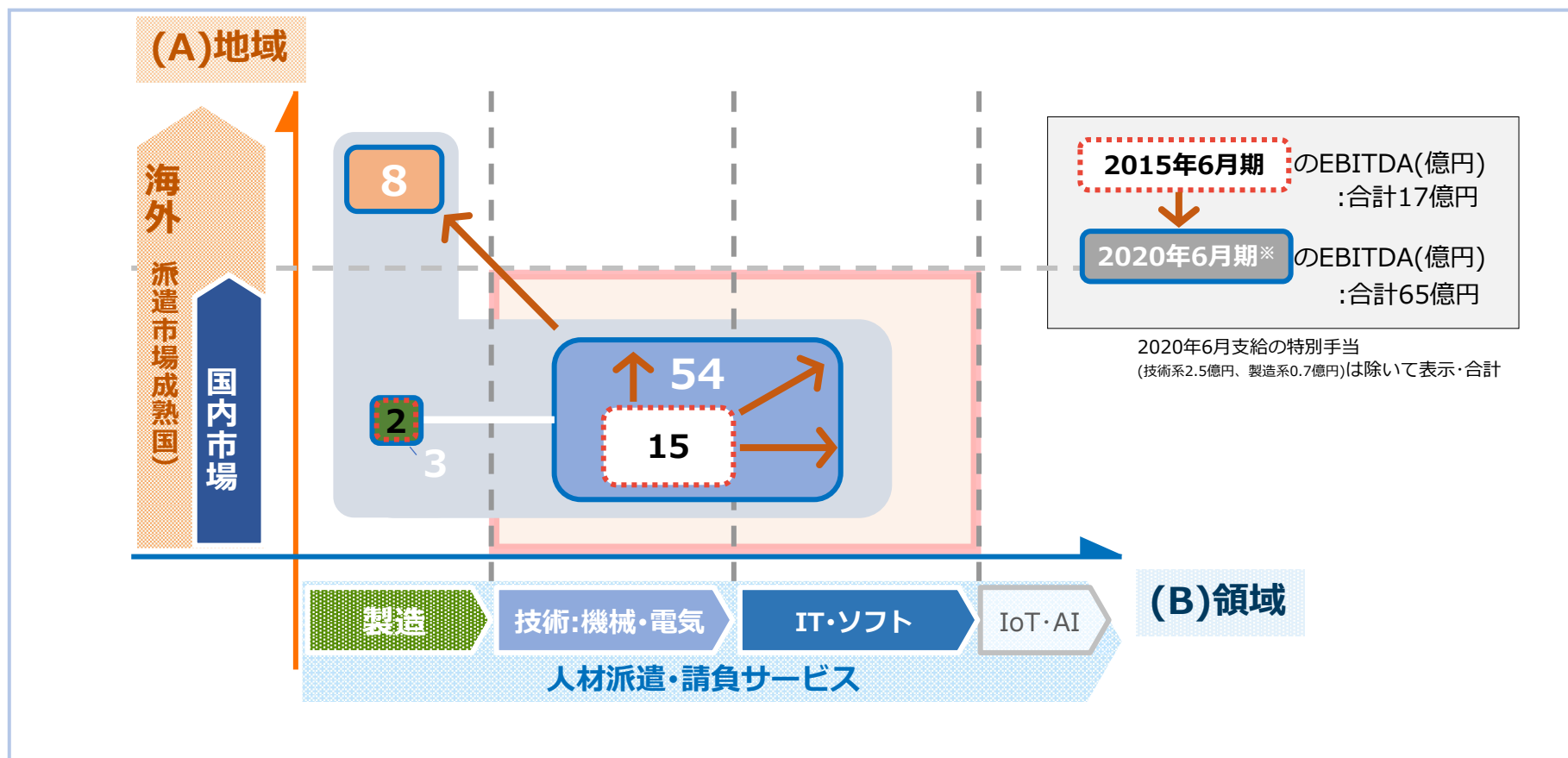
事業ポートフォリオのバランスイメージ

- 技術系領域の拡大に注力しM&A投資も行い増収増益をめざす
- 製造派遣は地域密着・分散型で利益重視(4-5%)で安定的に成長させる
- 海外(英国)は黒字も、まずは体制整備と収益安定化を計り、高収益事業の比率を高めることで収益力向上を目指す

技術系領域成長による売上構成の変化と収益率向上のイメージ

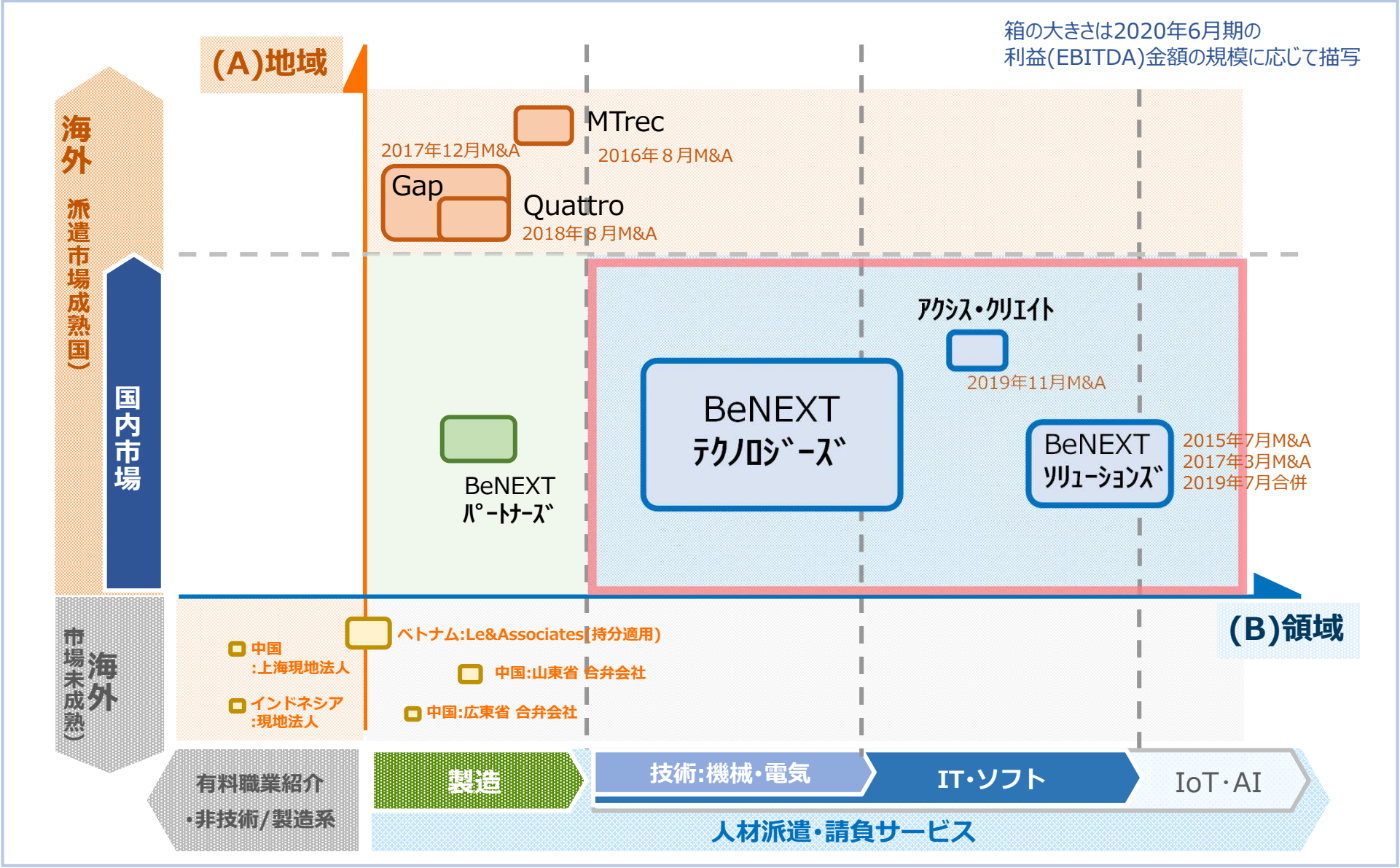


- 当社が長期的に目指すのは、**グローバル視点で存在感のある人材サービス企業**に成長する事
- 15年6月以降、自立成長と共に「IT・ソフト」「海外」事業ポートフォリオの**拡大・形成**を実現

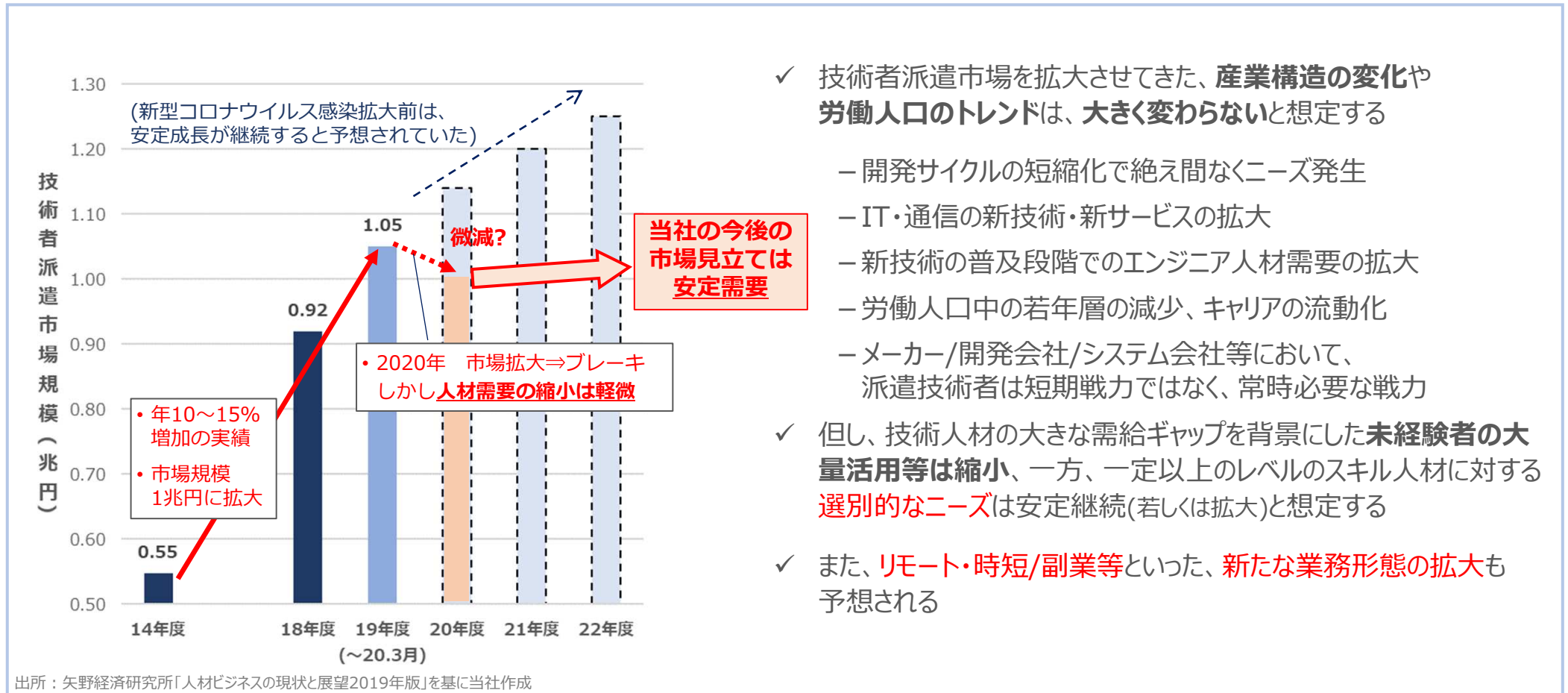


- 今後のグローバル市場の景況・環境見通しを鑑み、
海外への投資は当面ステイとし、**国内の技術系領域**の**拡大・投資に注力**する

■ 既存事業の成長に加え、海外とIT・ソフト領域へのM&A投資により現在のポートフォリオを形成

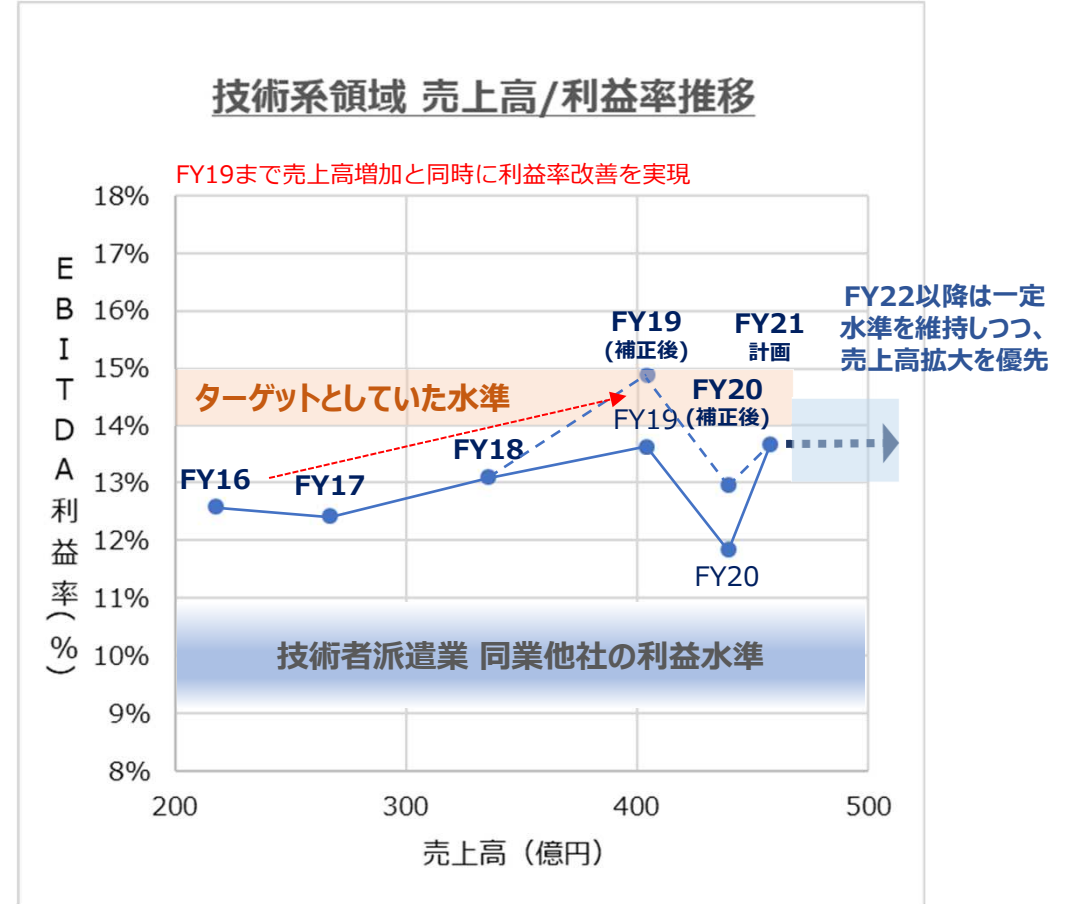
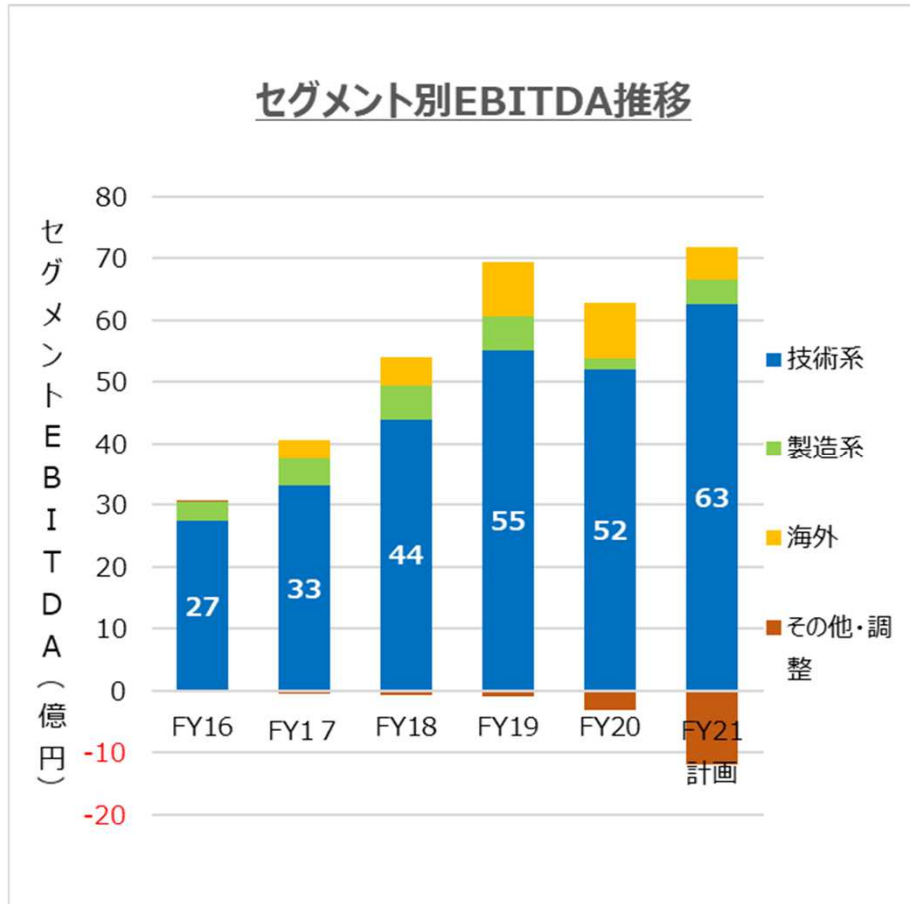


■ 国内技術系の人材市場は、短期的な踊り場(調整・縮小)局面はありながら、**基本的に安定した需要が継続**すると見立てる



■ 当社グループは、製造業やソフトウェア産業を、短中期の人材ニーズ充足で下支えする企業として、移り変わる技術ニーズの変化に対応していく考え

- グループの利益成長を国内技術系領域が牽引、前期は一時的に足踏みしたが今期は回復計画
- 利益率はFY19に14%超に到達、今期(FY21)は後半から回復を見込むが、来期以降拡大を優先



*利益率補正について：

FY19~20は、技術系領域にグループ共通コスト(持株会社機能に相当するもの)を包含、FY21からはHD化により分離(“その他”に切り出し)したので、トレンド比較の為に概算補正して表示

① EVモデルによる事業拡大.1

■ 安定需要が継続する技術系市場でのシェア拡大を企図して、EVモデルの具現化・実装を推進中

新中期経営計画(2019年8月発表)より再掲

エンジニアの成長・育成のサイクルを事業モデルに組み込む

●エンジニアの「価値」を可視化

スキル・経験・成果・就業先での顧客評価等を多方面に収集

エンジニア向けスマートフォンサイトで利便性向上と合わせて、技術力・キャリア志向・就業希望等を高密度で収集し、AI解析

●エンジニアの「価値」を向上

可視化したエンジニアの能力・課題・志向に対応するスキルアップ促進の仕組をHRテック等活かし構築

エンジニアの習得した技術レベルに応じた配属プランや、市場評価（派遣単価等）で適正に請求

B⇒NEXT EV(エンジニアバリュー)モデル

「次」に挑む、機会を創り続ける

●エンジニアの「可能性」を深化

Web面接やマーケティングツールを駆使
営業プロセスの分業&専門化により専門性を高め、就業提案⇄人材提案の両軸を高確度化
新規採用・再配属社員の稼働向上

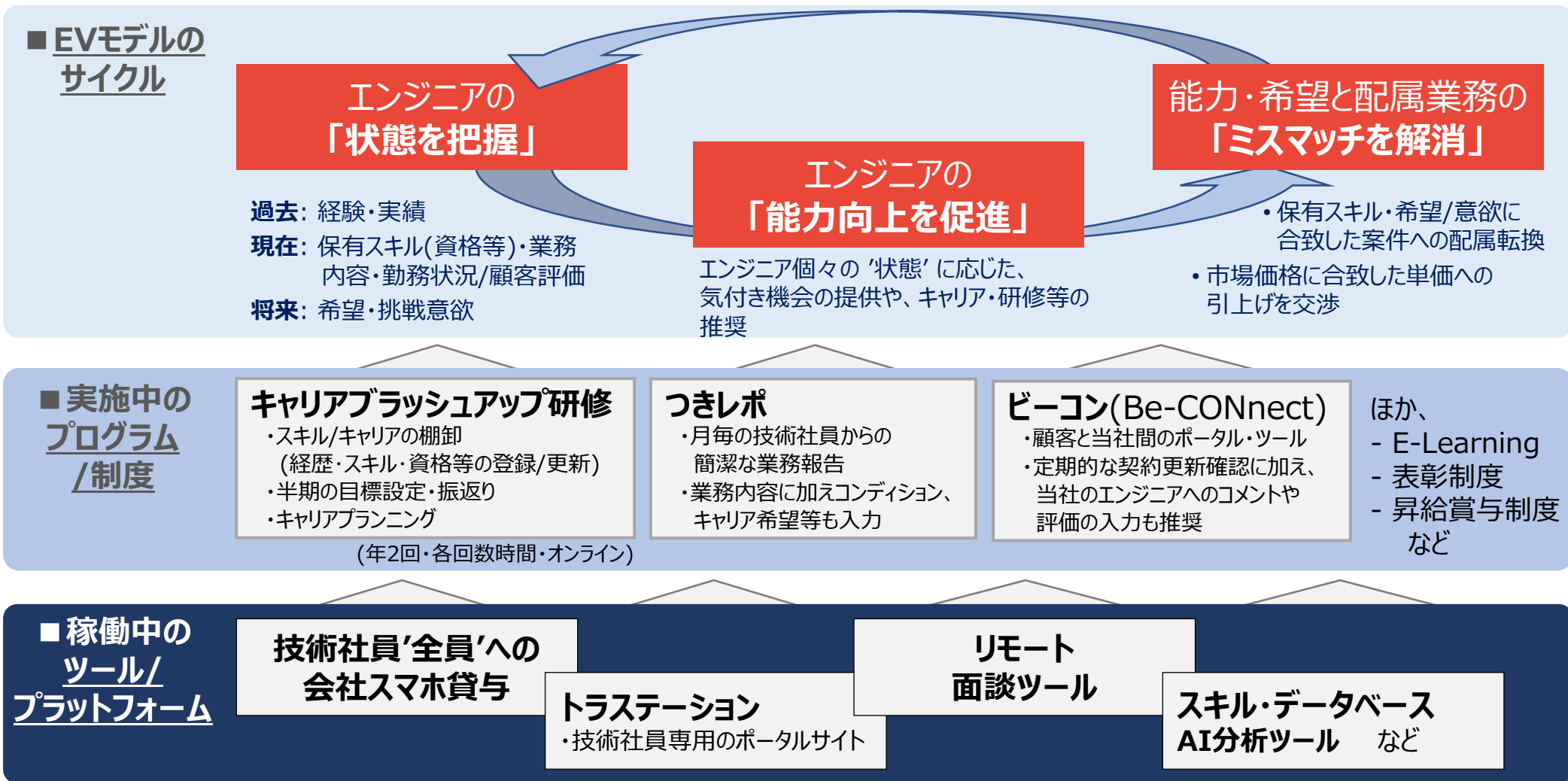
●エンジニアの「活躍」を実現

技術領域に適した人事評価・雇用形態で、多様性や働き方の変化に機動的に対応

エンジニアとして働く誇り、やりがいを後押しする表彰制度、昇給・賞与制度、研修制度

① EVモデルによる事業拡大.2

■ EVモデルを効率的効果的に実現すべく、複合的にプログラム・ツールを実装済、更に磨き込んで行く



期待効果：単価向上、エンジニア待遇・事業利益改善、退職率低減、稼働エンジニア数増加

① EVモデルによる事業拡大.3

■ BeNEXTの価値創造ストーリー

価値創造ストーリーを
技術系領域のエンジニアに
適用したものがEVモデル
(前頁)である



vision
ひとりひとりが
自分らしい
キャリアを歩み、
変革の原動力と
なる社会に。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう

17 パートナシップで
目標を達成しよう

BeNEXTの理念の実現は、
SDGsの解決に向けた歩みです

mission
「次」に挑む、機会を
創り続ける。

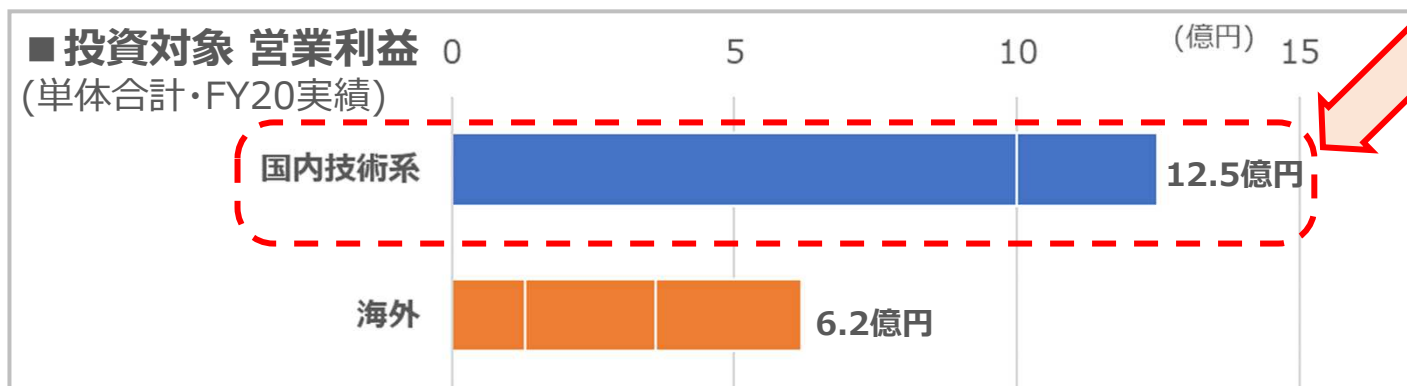
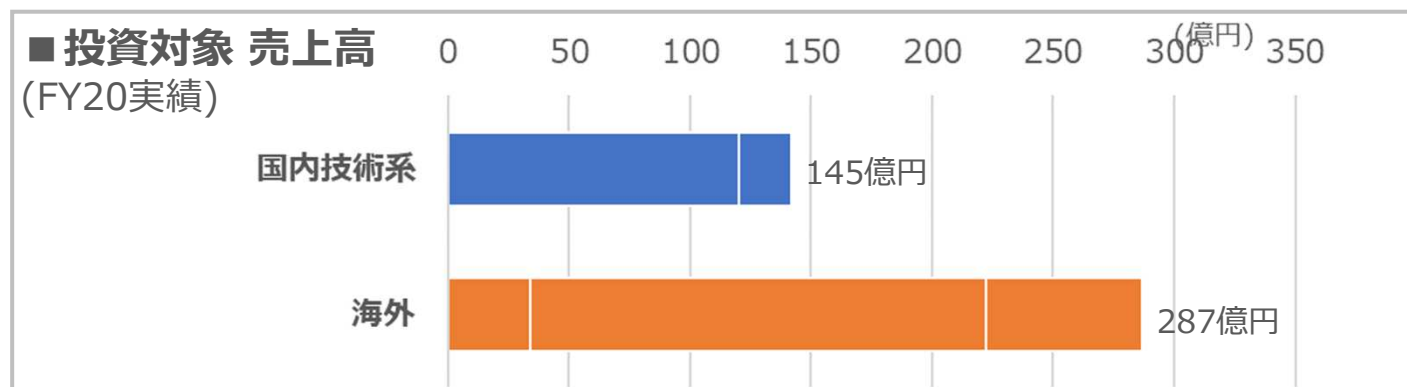
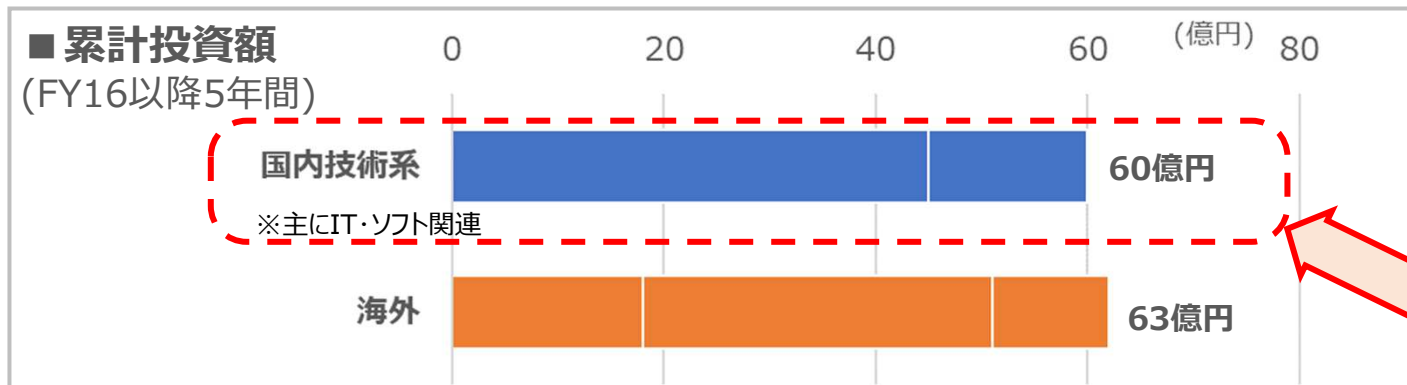
8 働きがいも
経済成長も

4 質の高い教育を
みんなに

5 ジェンダー平等を
実現しよう

② 継続的かつ積極的なM&Aの推進

■ 技術系M&A投資は60億円で営業利益12億円超(2020/6実績)創出 今後も積極投資方針



今後数年間で更に、国内技術系領域に **100～200億円のM&A投資枠を確保** 営業利益**20～40億円***の上積み

*M&A後の営業利益拡大を含む

£1 = 135円換算で表示

ブランディング



- 未来志向感のある「BeNEXT」(ビーネクスト)へ、ブランドを刷新
- エンジニアの転職顕在・潜在層における認知度の向上を図り、募集・稼働を強化
未経験者からベテランエンジニアまで、「次」へのチャレンジや意欲を志向する企業グループへ
- M&Aにおいても「BeNEXT」の理念への共感や期待は、重要な要素で有用であることを経験

M&A・提携等の強化

強化するも従来のスタンス・基準は変えず

- 技術系領域のM&Aを重点設定
エンジニアの採用・マッチングといったノウハウの早期導入により、M&A後の自立成長のフェーズへ展開することが可能
- 従来同様に投資基準に照らしながら、連結の利益率向上に寄与する事業会社を見極め
- 良好な財務状況を背景に、金融機関の融資枠の拡充
有利子負債も活用し、資金の機動性を充実
- 業務提携や出資を通じて、新技術や新業界でエンジニアが将来活躍できる成長分野や、HRテックなどエンジニアの就業やスキル向上を実現するテクノロジー等、将来を見据えたオープンイノベーションにも関与

国際会計基準 (IFRS)

IFRSへの移行時期を見直し

<従来>

- 当社グループの事業の持続的成長を示す適切な指標の一つとしてEBITDAを設定し、IRにて継続的に説明
- IFRSにおける営業利益に相応・近似することから、IFRSへの移行を検討・準備



<修正>

ウィズコロナを前提とした業務オペレーションへの切り替え推進と、業績回復を優先することにし、中期経営計画期間内でのIFRSへの移行は先送り

なお今後も業績説明・分析等にEBITDAを使用

株主還元

2019年8月の中期経営計画と変わらず

「配当」を主に、状況に応じ「自己株式の取得」も株主還元の手法として組み入れる

- 当社は2020年6月期までにおいて、8期連続の増配実績を有し、2021年6月期でも1株あたり配当金を5%増の増配で計画
- 安定的で業容に拡大にあわせた株主還元とする方針を今後も継続
- EPS(1株当たり当期純利益)の成長は、株主価値の重要な指標と認識
持続的な利益の向上が前提の上で、自己株買いも含めた株主還元の幅を持ち、持続的な株主価値の向上を志向

免責事項

本資料は、当社の事業説明の提供を目的としており、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料に記載された推測や予測等は、本資料作成時点における当社の判断であり、情報の正確性を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更される場合があります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんので、ご承知ください。

(お問い合わせ先) 株式会社ビーネクストグループ IR室
TEL : 03-5777-7727 E-mail : ir-bnt@benext.jp